2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている東海・北陸又は関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　北陸農政局長から、北陸農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月１日付け26陸総第453号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8566 石川県金沢市広坂２－２－60
北陸農政局会計課調達係　西　敬章　電話076―232―4194
⑵　入札説明書の交付方法　平成30年６月29日から平成30年７月13日までの午前９時から午後５時まで（行政機関の休日を除き、最終日は午後３時までとする。）の間に上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。なお、交付申請の際に「平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」における資格審査結果通知書の写しを提出しなければならない。また、郵送による交付を希望する場合は、上記に加え、返信用封筒（規格を角型２号（240㎜×332㎜）とする。）に、380円切手（定形外封筒500ｇ以内）を貼付したものを同封する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年７月18日午後２時　北陸農政局７階入札室
⑷　機能証明書等の提出期限及び提出場所　平成30年７月26日午後５時までに電子調達システムによる送信又は上記３の⑴あて持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　入札書の提出期限　平成30年８月20日午後５時までに電子調達システムによる送信、紙入札による郵送（書留郵便に限る。）又は下記３の⑹の開札日時に持参すること。
⑹　開札日時及び場所　平成30年８月21日午前11時　金沢広坂合同庁舎７階　北陸農政局入札室
4　機能審査
入札説明書に基づいて作成した機能証明書等を支出負担行為担当官が審査し、仕様を満たしていない者は落札決定の対象としないものとする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、機能証明書等を上記３の⑷の期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から機能証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。機能証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、機能証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び北陸農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisaki Indo, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : Lease and maintenance of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office Administrative information system personal computer other 175 sets.
⑷　Lease period : From 1 October, 2018 through 30 September, 2022
⑸　Lease place : The places specified by the Obligating Officer.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” at Kanto-Koshinetsu or Tokai-Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M., 20 August, 2018 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 20 August, 2018)
⑻　Contact point for the notice : Takaaki Nishi, Procurement Section, Accounting Division, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa city Ishikawa prefecture 920―8566 Japan. TEL 076―232―4194

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年６月29日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　蝦名　邦晴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1241号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
航空無線工事積算システムの調達（電子入札対象案件）
⑶　履行場所　入札説明書による。
⑷　調達案件の仕様等　航空無線工事積算基準（制定：国土交通省航空局）に基づく積算価格（国土交通省航空局、地方航空局、航空交通管制部等において発注する航空無線工事及びこれに附帯する電気設備工事を請負に付する場合の標準的費用（工事価格））の算出を支援するソフトウェアを製造し、導入に向けた支援を実施する。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月25日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。